

令和 6 年 6 月 10 日

浜田市議会議長

笹田 卓 様

議員名 肥後 孝俊

## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和 6 年 5 月 29 日(水) 8:30 出発  
令和 6 年 6 月 1 日(土)16:45 帰宅
2. 研修内容 第 16 回 2024 年度 日本自治創造学会研究大会  
個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する
3. 研 修 先 東京都千代田区神田駿河台 1 丁目 3-4  
  
明治大学アカデミーコモン
4. 調査経費

|         |          |               |
|---------|----------|---------------|
| 航空機代    | 38,650 円 | 萩・石見⇄羽田便往復    |
| 電車代     | 3,686 円  | 羽田・赤坂・御茶水     |
| 自家用車燃料代 | 983 円    | 日脚・益田往復       |
| 宿泊代     | 21,960 円 | 3 泊 4 日 前泊・後泊 |
| 研究大会参加費 | 15,000 円 | 2 日間参加        |
| 合 計     | 80,279 円 |               |
5. 調査研究活動の概要 別紙にて講演毎の要約と全体の所感を記載



## 《 所 感 》

2 日間の日本自治創造学会の研究大会だけに、講演の内容とメモ書き、資料を何度も読み返しているが、内容が流石に深く、一つひとつの講演内容の深い部分まで短時間で理解できない難しさがある。そのような中で印象に残る場面が幾つもあり、議会はまだまだ変われるし市民にとって役立つ存在となれると講師陣は熱弁を浴びせてこられた。

私なりに解釈すると、漠然としたものだが講演を通じての問題点は人口減少の中で、市民・行政・議会・まちづくりを大人が知恵を絞り、変化に柔軟に対応し、子どもの明日を明るくものとしていけるかどうかと問われていると感じた。カギとなるのは、少子高齢化が進む中で社会福祉の予算が上昇の一途を辿り、現役世代が減少し一人あたりの税負担が上昇、上昇した税収が実は未来への投資とはなっておらず、投資でいえば溶かす状態に陥っていることではないか。

だからこそその今までのやり方は通用しないことを肝に銘じたDXであり属人化にならずに仕組み化で、スリムな組織が必要となる。本当に人でないとできない仕事に価値とリソースを振り分けないと、未来は暗いものとなってしまふ。

現状維持＝安定とされた時代は、今や外資系の言葉を借りるなら安定は死だ。30 年前の時代から給与が上がらず税金が上がり所得に占める割合がおおよそ 50%近くまでとなってしまう。むしろ今就職する若い方が中年と呼ばれる人たちより給与が高いこともあると報道されている。しかし、それでも誰かのせいではなく、一人ひとりが学び直しと新たな価値観を生み出す人の眠った能力と新たな発想を持った人が集まれば、浜田市からイノベーションが生まれるのではないかと。倦怠感ではなく、期待感が渦巻く土壌を創り出すために足りないものを都市に求め連携していくことが、一つの施策ではないかと、講演内容を自分なりに消化していく中で勝手に思い込んでいるところである。

何度も資料を読み込んでいく中で、私たち一人ひとりが学び続けて、今より明日を良くするんだ。と市民を巻き込んで変化の胎動を生み出さなければ、閉塞感漂う現状を打破できない。全国から多くの同士が集まるだけに心に熱い思いを焚きつけられた 2 日間だった。

また前回の東京での研修で、街歩きで出会った方と再会し、都市と地方で連携し面白いこと始めましょうと意見交換ができたことも収穫だった。具体的には浜田の食と石見神楽を都心のイベントに出店、出演させたい。

議会改革度ランキング 13 位となった浜田市議会の一議員として、次の一手を考え実践していく決意である。



# 地方自治体の目指す道

講演：吉川 洋 氏      東京大学名誉教授：財務省財務総合政策研究所名誉所長

## 1. 地域経済におけるイノベーション

### 現状と課題

- イノベーションの停滞
- 地域ごとのニーズへの対応不足

### 実行すべき事柄

- **地域ベースのイノベーション促進プログラムの導入**：各地域の特性やニーズに応じたイノベーションプロジェクトを支援するための補助金や助成金制度を設ける。
- **産学官連携の強化**：大学や研究機関と地方自治体、企業が協力して地域に根ざしたイノベーションを推進するための連携プラットフォームを構築する。
- **地域産業のデジタル化支援**：中小企業のデジタルトランスフォーメーションを支援するための教育プログラムや技術支援を提供する。

## 2. 人口動態と経済的課題

### 現状と課題

- 人口減少と少子高齢化
- 労働力の減少と経済成長の鈍化

### 実行すべき事柄

- **子育て支援の充実**：保育所の増設、育児休暇の充実、子育て支援金の拡充など、子育て環境を整備して出生率の向上を図る。
- **移住・定住促進策の強化**：地方への移住を促進するための支援金や住宅支援、移住希望者向けの情報提供を強化する。
- **高齢者の活用**：高齢者の経験や知識を活かした地域ボランティアや再雇用プログラムを推進する。

## 3. 公共財政と社会保障

### 現状と課題

- 財政赤字の増大
- 社会保障費の増加

## 実行すべき事柄

- **財政健全化計画の策定**：中長期的な財政計画を策定し、歳出の効率化と税収の増加を図るための具体策を講じる。
- **社会保障制度の改革**：持続可能な社会保障制度を実現するために、負担と給付のバランスを見直し、無駄の削減と効率化を推進する。
- **公共サービスの効率化**：ICTを活用して行政サービスの効率化を図り、コスト削減とサービスの質向上を実現する。

## 4. 経済統計と指標

### 現状と課題

- 経済指標の理解不足
- データに基づく政策立案の必要性

## 実行すべき事柄

- **経済指標教育プログラムの実施**：市民や企業向けに経済指標の読み方や活用方法を教育するセミナーやワークショップを開催する。
- **データ駆動型政策の推進**：経済データを活用した政策立案プロセスを強化し、エビデンスに基づく政策を実行する。
- **経済動向の定期的なモニタリング**：地域経済の動向を定期的にモニタリングし、その結果を市民や企業と共有する。

## 5. 地方自治と財政戦略

### 現状と課題

- 財政的な制約
- 地域特性に応じた施策の必要性

## 実行すべき事柄

- **地域特化型財政戦略の策定**：地域の特性やニーズに応じた独自の財政戦略を策定し、資源の最適配分を図る。
- **地域コミュニティの強化**：地域住民との対話を通じて、地域の課題やニーズを把握し、それに基づいた政策を策定・実行する。
- **革新的リーダーシップの育成**：地域のリーダーを育成するための研修プログラムを実施し、地域の発展を牽引する人材を確保する。

これらの施策を実行することで、地域の持続可能な発展と住民の福祉向上が期待されます

# 個性ある自治体づくり

牛山 久仁彦 氏      明治大学政治経済学部教授

## 1. 分権改革の推進

### 施策内容

- 中央政府から地方自治体への権限移譲を進め、地方自治体が地域の特性に応じた政策を自主的に決定・実行できるようにする。
- 財政の自立を促進し、地方自治体が自らの財源で運営できるようにする。

### 具体的例

- 地方税制の強化や地方交付税制度の見直し。
- 観光業や農業など、地域の主要産業に対する支援策の決定権を地方に委譲。

## 2. 地域特性に応じた政策支援

### 施策内容

- 各地域の特性に基づいた施策を支援するための仕組みを整備。
- 地域独自の取り組みを奨励するためのインセンティブを提供。

### 具体的例

- 地方創生特区制度を活用し、地域ごとに異なる規制緩和や支援策を実施。
- 地域ブランドの育成や地産地消の推進に対する補助金や税制優遇措置。

## 3. 地方自治体の能力強化

### 施策内容

- 地方自治体の職員やリーダーの能力向上を図るための研修や支援プログラムを提供。
- 地方自治体間の連携を強化し、情報共有や共同プロジェクトの実施を促進。

### 具体的例

- 地方自治体職員向けのリーダーシップ研修や専門技術研修の実施。
- 地方自治体間のネットワークを構築し、成功事例の共有や共同プロジェクトの推進。

## 4. 地域住民の参加促進

### 施策内容

- 地域住民が政策決定に参加できる仕組みを整備し、住民の声を反映させる。
- 地域コミュニティの活性化を図り、住民が主体的に地域づくりに関与できるよう支援。

### 具体的例

- 住民参加型のワークショップやタウンミーティングの開催。
- NPO や市民団体の活動支援や協働プロジェクトの推進。

## 5. テクノロジーの活用

### 施策内容

- デジタル技術を活用して地方自治体の行政サービスを効率化・高度化する。
- 地域特性に応じたスマートシティ構想を推進し、地域住民の生活の質を向上させる。

### 具体的例

- 行政手続きのオンライン化やデジタルデバйдの解消。
- 地域の課題解決に向けたデータ活用や IoT 技術の導入。

## 6. 財政支援とインセンティブ

### 施策内容

- 地方自治体の財政基盤を強化するための支援策を講じる。
- 地域の自主的な取り組みを奨励するためのインセンティブを提供。

### 具体的例

- 地域振興交付金や特別交付金の創設・拡充。
- 地方自治体の独自の施策に対する成果報酬型の補助金制度の導入。

### 【まとめ】

これらの施策を組み合わせることで、地方の自主性を維持・向上させ、地域の特性を生かした持続可能な発展を実現することが可能である。

# 政策議会の理論と実践

土山 希美江 氏 法政大学法学部教授

## 議会の役割

- 市民が議会の役割を十分に理解していないという問題がある。
- 自治体議会は行政とは独立して、政策や制度をコントロールし、市民にとって良いものにする役割を持つ。
- 議会の成果とは、議論を通じて政策を決定し、そのプロセスを市民に公開し、市民も参加できる形にすることである。

## 市民との対話と課題共有

- 市民との対話の機会を増やし、町の課題を議会に取り込むプロセスが重要。
- 市民からの政策提案を受け入れ、委員会で議論し、議会全体で決定するプロセスが有効である。

## 一般質問と検討会議の重要性

- 別海町議会では、一般質問通告書を使った検討会議を開催し、全議員が参加して質問内容を事前に共有し、意見交換を行う。
- このプロセスを通じて、党派を超えた議論が可能になり、町の課題を共有することができる。

## 成果の見える化と市民への公開

- 高橋町議会では、新聞折込チラシやSNSを活用して議会活動を市民に広く知らせる取り組みを行っている。
- 一般質問の検討会議をメディアに公開し、市民が議員の活動や議論を理解しやすくする努力がなされている。

## 課題と今後の展望

- 議会事務局の体制が法的に不十分であり、議会広報や調査機能の強化が必要。
- 少数派の意見が取り入れられにくい現状を改善し、全体的なシステム改革を進める必要がある。

これらの議論を通じて、政策議会の理論と実践の重要性や、市民との協働を通じた課題解決の必要性が強調されている。

議会の成長を阻害する要因は何か？

## 議会の成長を阻害する要因

### 1. 市民との対話不足

市民との対話の機会が十分に設けられていないため、議会の役割や成果が市民に理解されにくい状況が続いている。このため、市民からの信頼が低く、議会活動が効果的に進まない。

### 2. 制度上の制約

議会の制度自体が柔軟性を欠いていることが成長を阻害している。例えば、一般質問のプロセスが形式化しており、実質的な議論や改善が進みにくいという問題がある。

### 3. 人員と資源の不足

議会事務局の体制が法的に不十分であり、必要な広報活動や調査機能を十分に果たせていない。これにより、議会活動の透明性や市民への情報提供が不足している。

### 4. 党派間の対立

党派間の対立が激しく、政策の議論や意思決定がスムーズに進まない。特に、少数派の意見が取り入れられにくく、議会全体としての合意形成が困難な状況にある。

### 5. 市民からの政策提案の取り込み不足

市民からの政策提案を効果的に取り入れる仕組みが整っていないため、議会が市民のニーズに対応しきれていない。これにより、政策の実効性や市民の満足度が低下している。

これらの要因を解消するためには、議会の柔軟性を高める制度改革、対話機会の拡充、資源の適切な配置、党派を超えた協力の促進、市民の意見を積極的に取り入れる仕組みの構築が必要です。

# 新たな地方議会の創造 議会からの発信

「住民自治に根幹」としての議会の作動

江藤 俊昭 氏 大正大学地域創生学部教授

## 1. 主権者教育と住民の参加：

- 主権者教育の重要性について議論されました。住民が積極的にまちづくりに関わり、議会や行政の意義を理解し、自ら関わる意識を持つことが大切とされています。
- 特に、縮小社会においては、住民と議員が共に議論し、実践を通じて地域を支えることが求められています。

## 2. 議員のなり手不足と高齢化：

- 議員のなり手不足問題についても言及がありました。特に、議会が高齢化・固定化すると、民主主義の基本である議会が形骸化する危険性があると指摘されました。
- 若者や新しい人材の参入が重要であり、それに向けた主権者教育の充実が求められています。

## 3. 議会改革と質疑の重要性：

- 質疑や議論の質が低下していることが懸念されています。議会の改革が進んでいるものの、議員個々の質疑能力の向上が必要とされています。
- 委員会での質疑の充実や、質疑のルール化についての提案がなされました。

## 4. 決算審議の取り組み：

- 決算審議が重要であり、早期に準備を開始することが推奨されています。具体的には、6月から取り組みを開始し、事務事業評価や行政評価を踏まえて決算審査に臨むことが提案されました。
- 決算審議においては、監査委員との連携が重要であり、その点も強調されています。

## 結論

議会や行政の役割を理解し、積極的に関与する主権者教育の重要性が強調されました。また、議員のなり手不足問題や議会の質の向上、決算審議の重要性について具体的な取り組みが提案されました。これらの議論を通じて、地域の住民と議員が一体となって持続可能なまちづくりを推進する必要性が確認されました。

## 議会改革の重要性と現状および課題について

### 議会改革の重要性

#### 1. 民主主義の深化：

- 議会は民主主義の中心的な機関であり、その機能を強化することは市民の意思を反映するために不可欠です。
- 透明性と説明責任を高めることで、市民の信頼を得ることができます。

#### 2. 政策決定の質向上：

- 議会改革により、政策決定過程がより透明で効率的になります。
- これにより、より良い政策が策定され、実行される可能性が高まります。

#### 3. 市民参加の促進：

- 議会が市民に開かれた場となることで、市民の参加意識が高まり、地域社会全体の活性化につながります。

## 現状

### 1. 議会の機能強化:

- 多くの議会では、議会基本条例の制定や議会改革の取り組みが進んでいます。
- 議会基本条例は、議会の運営や議員の役割を明確化し、透明性を高めるための基盤となっています。

### 2. 質疑と議論の活発化:

- 議会内での質疑や議論の活発化が進んでおり、特に委員会での議論が充実しています。
- 一部の議会では、市民参加型の委員会やワークショップが導入されています。

### 3. デジタル化の進展:

- 議会運営のデジタル化が進み、議会中継やオンライン参加が可能となっているところもあります。

## 課題

### 1. 議員のなり手不足:

- 多くの地方議会で、議員のなり手不足が深刻な問題となっています。これは議会の高齢化や固定化を招き、民主主義の基盤を揺るがす要因となっています。
- 若者や女性の参入を促進するための支援策が必要です。

### 2. 議員の資質向上:

- 質疑や議論の質の低下が指摘されており、議員の研修や教育の充実が求められています。
- 専門知識を持つ議員の育成が重要です。

### 3. 市民参加の限界:

- 市民の関心や参加が低い場合、議会の改革努力が実を結ばないことがあります。
- 市民参加を促進するための広報活動や教育プログラムの強化が必要です。

### 4. 決算審議の充実:

- 決算審議の準備不足や、監査委員との連携不足が課題となっています。
- 早期の準備開始や、事務事業評価の充実が求められています。

### 5. 制度の定着と運用の難しさ:

- 制度やルールを定めても、実際の運用において課題が発生することが多いです。
- 継続的な見直しと改善が必要です。

## まとめ

議会改革は、民主主義の深化、政策決定の質向上、市民参加の促進という観点から非常に重要です。しかし、議員のなり手不足、資質向上、市民参加の限界、決算審議の充実、制度の運用の難しさといった課題も存在します。これらの課題に対して、持続的な改善と努力が求められています。

議員の質疑と決算審査の質を向上させるためには、以下のような具体的な対策が必要です。

## 1. 議員の研修と教育

### 1. 継続的な研修プログラム:

- 議員向けの継続的な研修を提供し、質疑応答や政策分析のスキルを向上させる。
- 特に、新任議員向けの初期研修と、経験を積んだ議員向けの高度な研修を組み合わせる。

### 2. 専門知識の提供:

- 財政、経済、法務などの専門知識を持つ講師を招いての講義やワークショップを実施。
- 特定の政策分野に特化した研修も有効。

### 3. 模擬議会やケーススタディ:

- 模擬議会を通じて、実際の議会での質疑や議論のスキルを実践的に学ぶ。
- 過去の重要案件をケーススタディとして取り上げ、議論や分析の訓練を行う。

## 2. 議会運営の改善

### 1. 質疑の事前準備:

- 質疑応答のための十分な準備期間を確保し、議員が質問の質を高められるようにする。
- 質疑項目や資料の事前共有を促進し、議論を深めるための情報基盤を整える。

### 2. 専門スタッフの配置:

- 議員が質疑や決算審査に専念できるよう、専門スタッフを配置しサポート体制を強化する。
- 予算や政策に関する分析を専門に行うスタッフを議会に配置することで、質の高い質疑を支援する。

### 3. デジタルツールの活用:

- 議会運営においてデジタルツールを活用し、効率的な情報収集と分析を支援。
- データベースや分析ツールを導入し、議員が迅速かつ正確に情報を入手できるようにする。

## 3. 市民との連携とフィードバック

### 1. 市民参加の促進:

- 市民参加型のワークショップや公聴会を開催し、市民の意見やニーズを反映させる。
- 市民からのフィードバックを積極的に取り入れ、質疑や審査に活かす。

### 2. 透明性の確保:

- 議会の議事録や決算報告書を公開し、透明性を確保することで市民の信頼を得る。
- 市民が議会の活動を理解しやすいよう、分かりやすい説明や報告を行う。

## 4. 決算審査の強化

### 1. 早期準備と綿密な計画:

- 決算審査に向けて、早期から計画を立てて準備を開始する。
  - 主要事業や予算の概要を早期に把握し、詳細な分析を行う。
2. **事務事業評価の充実:**
- 各事務事業の評価を行い、その結果を決算審査に反映させる。
  - 評価基準を明確にし、客観的な視点から評価を行う。
3. **監査委員との連携:**
- 監査委員との密な連携を図り、決算審査の質を向上させる。
  - 監査結果を踏まえて、具体的な改善点や課題を明確にする。

## まとめ

議員の質疑と決算審査の質を向上させるためには、議員の研修と教育、議会運営の改善、市民との連携とフィードバック、そして決算審査の強化が必要です。これらの対策を継続的に実施することで、議会の質を高め、より効果的な政策決定と行政監督を実現することができます。

# 賢く収縮するまちづくり

青野 高陽 氏 岡山県美咲町長

## 背景と目的

- ・岬町は、合併 20 周年を迎えるも、人口は合併時の 1 万 6500 人から 1 万 3000 人に減少。
- ・人口減少と高齢化が進み、今後さらに減少が予測される。
- ・これに対応するため、「賢く収縮するまちづくり」が進められている。

## 主な取り組み

### 1. 公共施設の統廃合と再編

- 合併特例債を活用し、19 施設（51 棟）の解体を予定。
- 中心部の多世代交流拠点などの新設も進行中。
- 旧幼稚園や保育園、帳票住宅、高齢者施設、診療所、プールなどの廃止・削減を実施

### 2. 小規模多機能自治の展開

- 13 地区に分けて地域課題を把握するための住民アンケートを実施。
- アンケート回収率は 97%と高く、地域の実情を把握。

### 3. 行政改革と財政再建

- 公共施設の維持管理費が年々増加しており、これを抑制するための施策が必要。
- 行政運営や補助金の見直しを進めるために行革審議会を立ち上げ、住民や有識者からの意見を取り入れている。

### 4. 新しい庁舎の建設

- 合併後の庁舎を新設するが、コスト削減のために簡素な構造とする計画。
- 岡山県内の他の庁舎に比べて、建設単価を半分から 3 分の 1 程度に抑える。

## 【課題と対応】

- ・ 公共施設の廃止や再編に対する住民からの反対や批判も多い。
- ・ 将来的な人口減少を見据えて、痛みを伴う改革が必要であると理解を得るための努力が求められる。
- ・ 住民との対話や説明会を重ね、理解を深めてもらうことが重要。

この要約は、「賢く収縮するまちづくり」の議事録の主要なポイントをまとめたものであり、具体的な取り組みと課題を示している。

## ▲「賢く収縮するまちづくり」における課題

### 1. 住民の反対と理解の獲得

- ・ **反対意見：** 公共施設の廃止や再編に対する住民からの強い反対がある。
- ・ **理解の欠如：** 住民に対して痛みを伴う改革の必要性を十分に理解してもらうことが難しい。

## 2. 財政問題

- **維持管理費の増加：** 公共施設の維持管理費が年々増加しており、現行の財政状況では持続可能ではない。
- **補助金の見直し：** 行政運営や補助金のあり方を見直し、効果的な予算配分が求められる。

## 3. 高齢化と人口減少

- **高齢化率の上昇：** 町の高齢化率が 40%を超えており、今後さらに上昇する見込み。
- **人口減少の加速：** 今後 20 年で人口が大幅に減少する予測があり、これに対応するための長期的な計画が必要。

## 4. 公共施設の適正配置と再編

- **統廃合の影響：** 施設の統廃合が地域ごとの利便性に大きな影響を与える可能性がある。
- **客観的データの必要性：** 公共施設の廃止や再編を進める上で、客観的なデータに基づいた判断が求められる。

## 5. 地域の課題把握と対応

- **住民アンケートの実施：** 地域の課題を把握するために中学生以上の全住民を対象にアンケートを実施する必要がある、これには時間と労力がかかる。
- **地域の自立支援：** 住民自らが課題を解決し、楽しみを見いだすための小規模多機能自治の展開が必要。

## 6. 新しいプロジェクトの推進

- **新しい庁舎の建設：** コストを抑えた新庁舎の建設が進行中であり、これに対する評価と理解の取得が必要。
- **多世代交流拠点の新設：** 地域住民の交流を促進するための新しい施設の設置が計画されており、その効果と持続可能性が課題となる。

これらの課題に対して、行政と住民が協力して解決策を見出していくことが「賢く収縮するまちづくり」の成功に不可欠である。

### ▲公共施設の集約によって得られるメリットとデメリット

#### ○メリット

##### 1. コスト削減

- **維持管理費の削減：** 統廃合により、複数の施設の維持管理費を一つにまとめることで経費を削減できる。
- **運営効率化：** 一つの施設に機能を集約することで、運営スタッフやエネルギーコストなどの運営経費を抑えられる。

##### 2. 利用者の利便性向上

- **ワンストップサービス：** 複数の行政サービスを一つの場所で提供することで、住民の利便性が向上する。

- アクセス向上： 集約された施設が交通の便が良い場所に設置されることで、住民が利用しやすくなる。
- 3. 資源の有効活用
  - 施設の有効活用： 利用率の低い施設を廃止し、必要な機能を持つ施設に集約することで、施設の稼働率を向上させる。
  - 土地の再利用： 廃止された施設の土地を他の用途に再利用できる。
- 4. 行政運営の効率化
  - 集中管理： 複数の施設を一元管理することで、行政運営の効率化が図れる。
  - 人員配置の最適化： スタッフの配置を最適化することで、人件費の削減と業務の効率化が期待できる。

## デメリット

1. 住民の反発
  - 慣れ親しんだ施設の廃止： 長年利用してきた施設が廃止されることで、住民の反発を招く可能性がある。
  - 利用者の不満： 新しい施設に慣れるまでの間、利用者からの不満が出ることがある。
2. アクセスの不便
  - 遠距離移動の負担： 集約後の施設が遠方にある場合、特に高齢者や交通手段のない住民にとって利用が不便になる可能性がある。
3. 一時的なコスト増加
  - 集約に伴う初期費用： 新しい施設の建設や既存施設の改修にかかる初期費用が発生する。
  - 移転費用： 施設の集約に伴い、移転や改装にかかるコストが一時的に増加する。
4. 過剰集中のリスク
  - 施設の過負荷： 集約された施設に利用者が集中しすぎると、施設の過負荷が発生し、サービスの質が低下する可能性がある。
  - 災害リスク： 集約された施設が災害に見舞われた場合、複数のサービスが一度に停止するリスクがある。

これらのメリットとデメリットを十分に考慮し、住民との対話を通じて理解と協力を得ながら進めることが重要です。

## 公共施設と住居の集約によるメリットとデメリット

### メリット

1. コスト削減
  - インフラの効率化： 集約することで、道路や水道、電気などのインフラの維持管理コストが削減できる。
  - 行政サービスの効率化： 集中的に住民サービスを提供することで、行政運営が効率化し、コスト削減が可能となる。
2. 住民の利便性向上
  - アクセスの向上： 公共施設と住居を近接させることで、住民が必要なサービスに簡単にアクセスできるようになる。
  - コミュニティの形成： 集約された地域で住民同士の交流が促進され、コミュニティの一体感が強まる。

### 3. 地域活性化

- 商業施設の誘致： 集約された地域に商業施設やサービス業が誘致されやすくなり、地域経済が活性化する。
- 公共交通の改善： 集中した住居地域では公共交通の需要が高まり、公共交通の利便性が向上する。

### 4. 環境負荷の軽減

- 土地の有効利用： 集約により土地利用が効率化し、未開発の自然環境を保護することができる。
- エネルギー効率の向上： 集約された住居地域ではエネルギー供給が効率化され、環境負荷が軽減する。

## デメリット

### 1. 住民の反発

- 移転の負担： 長年住み慣れた地域からの移転に対して住民の抵抗が強まる可能性がある。
- 住環境の変化： 住環境が大きく変わること、住民が新しい環境に適応するのに時間がかかる。

### 2. 一時的なコスト増加

- 移転費用： 住居の移転や新しい住宅の建設にかかる初期費用が発生する。
- インフラ整備費用： 新しい地域にインフラを整備するためのコストが必要となる。

### 3. 過密化のリスク

- 住環境の悪化： 集約により住民が過密状態になると、住環境の質が低下する可能性がある。
- サービスの過負荷： 集約された地域に住民が集中しすぎると、公共サービスの提供が過負荷となり、サービスの質が低下する。

### 4. 地域間の不均衡

- 地域格差の拡大： 集約によって一部地域が発展する一方で、集約されなかった地域が衰退し、地域格差が拡大する可能性がある。
- 社会的孤立のリスク： 集約されなかった地域の住民が社会的に孤立するリスクがある。

## 【総 括】

公共施設と住居の集約は、コスト削減や利便性向上など多くのメリットをもたらす一方で、住民の反発や過密化などのデメリットも伴う。これらの課題に対処するためには、住民との十分な対話と協力が必要である。また、計画的かつ段階的なアプローチが求められる。

3の行政改革と財政再建の中で、公共施設の維持管理費が年々増加するとあり、抑止するための施策が必要とあるが、公民連携やSIBといった目的を共有した企業と連携した施策が重要と考えるが如何だろうか。

公民連携（Public-Private Partnership, PPP）やソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond, SIB）のような企業と連携した施策は、公共施設の維持管理費の抑止に効果的であり、非常に重要である。以下にその理由と具体的な施策を示す。

## 【理 由】

### 1. 資金調達が多様化

- 財政負担の軽減**： 民間資金の活用により、自治体の財政負担を軽減できる。
  - 新しい資金源**： SIB を通じて、民間からの投資を引き込み、公共サービスの質を向上させることができる。
2. **効率的な運営**
- 民間のノウハウ活用**： 民間企業の効率的な運営ノウハウや技術を活用し、公共施設の運営効率を向上させる。
  - イノベーションの促進**： 民間の創意工夫により、サービスの質の向上や新しい価値の創出が期待できる。
3. **成果重視のアプローチ**
- 成果連動型支払い**： SIB は成果に基づいて支払いを行うため、実効性のある施策が推進される。
  - 透明性とアカウンタビリティ**： 明確な成果目標を設定することで、事業の透明性とアカウンタビリティが向上する。

## 具体的な施策

1. **公共施設の管理・運営の民間委託**
- 指定管理者制度**： 公共施設の管理・運営を民間企業に委託することで、効率的な運営を実現する。
  - 運営契約**： 長期的な運営契約を結び、民間企業に運営を任せることで、コストの削減とサービスの質向上を図る。
2. **施設再編プロジェクトの公民連携**
- PPP プロジェクト**： 新しい公共施設の建設や既存施設の再編において、民間企業との共同事業を推進する。
  - コンセッション方式**： 公共施設の運営権を民間企業に一定期間譲渡し、運営・維持管理を委ねる。
3. **ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の活用**
- SIB モデルの導入**： 公共施設の維持管理や地域活性化プロジェクトに SIB を導入し、民間投資を引き込む。
  - 成果評価と報酬支払い**： 成果評価に基づき、投資家に報酬を支払う仕組みを確立する。
4. **地域企業との連携**
- 地元企業との協働**： 地元企業と協力し、地域特性に応じた施設運営やサービス提供を行う。
  - 地域経済の活性化**： 公民連携により、地域経済の活性化と公共サービスの質向上を両立させる。

## 【実践例】

- 英国の SIB 事例**： 英国では、ホームレス支援や刑務所再犯防止プログラムなどで SIB が導入され、成果を上げている。
- 日本の PPP 事例**： 日本各地で、公共施設の指定管理者制度やコンセッション方式が導入され、運営効率化とサービス向上が実現している。

## 【結 論】

公共施設の維持管理費の増加を抑止するためには、公民連携や SIB など、目的を共有した企業との連携が重要である。これにより、資金調達の多様化、運営効率の向上、成果重視のアプローチが実現し、持続可能な公共サービスの提供が可能となる。

# デジタル導入の価値を考える

河野 太郎 氏 デジタル大臣 衆議院議員

## 1. デジタル化の重要性

- 法案の可決： スマートフォンにマイナンバーカードの機能を搭載することが可決され、今後 iPhone でも行政手続きが可能に。
- 人口減少と高齢化： 日本は急速に人口が減少しており、デジタル化はこの状況に対応するための重要な手段。
- 行政手続きの効率化： スマートフォン1つで多くの行政手続きが可能になることで、効率的にサービス提供が可能。

## 2. ヨルダンの事例

- 難民キャンプでのデジタル化： 難民キャンプでの効率的な管理や医療サービス提供の事例を紹介。日本の行政もこれに倣うべきと強調。

## 3. 地方自治体の取り組み

- 先進的な事例： 都城でのマイナンバーカード活用の成功事例を紹介。出張申請用の車両や、コンビニ交付の促進など。
- 自治体間の格差： 組長のリーダーシップがデジタル化の進展に大きな影響を与えることを強調。

## 4. デジタル庁の役割

- システムの標準化と統一化： 全国の自治体で共通のシステムを導入し、効率化を図る取り組み。
- デジタル人材の育成： デジタル庁での研修を通じて、地方自治体の DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する人材を育成。

## 5. 具体的なサービス

- コンビニ交付： マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の利便性を強調。
- オンライン診療や教育： 規制改革を進め、オンライン診療や教育の普及を目指す。

## 【結 論】

- デジタル化の推進： 人口減少や高齢化に対応するため、デジタル化を進めることが不可欠。
- 誰一人取り残さない： デジタル化により、全ての人が便利で効率的な行政サービスを享受できる社会を目指す。

## 最後に

- お願い： マイナンバーカードの利用促進を支援者に訴え、医療の DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めることを強調。

## デジタル化の重要性についての詳細解説

### 1. 法案の可決とその影響

- **法案の内容：** 参議院で可決された法案により、スマートフォン、特に iPhone にマイナンバーカードの機能を搭載することが可能になった。これにより、マイナンバーカードを持ち歩かずに、スマートフォン一つで多くの行政手続きを行えるようになる。
- **影響：** 来年の春以降、iPhone でもマイナンバーカード機能を利用した確定申告などが可能になる。これにより、行政手続きがより便利になり、利用者の利便性が大幅に向上する。

### 2. 人口減少と高齢化への対応

- **現状：** 日本は現在、急速に人口が減少しており、年間約 80 万人の人口減少が見込まれている。これに伴い、現役世代の人口減少も進行しており、高齢化社会が加速している。平均年齢は 49 歳で、他国と比較しても高齢化が著しい状態。
- **課題：** 人口減少と高齢化が進む中で、従来の方法で行政サービスを提供し続けることは困難である。職員数の減少や過疎化が進む地域では、サービス提供の効率化が求められる。

### 3. 行政手続きの効率化

- **スマートフォンの活用：** スマートフォン一つで多くの行政手続きを完結させることができるようになることで、住民は市役所に出向く必要がなくなる。これにより、行政窓口の混雑が緩和され、職員はより重要な業務に集中できるようになる。
- **電子証明書の利用：** マイナンバーカードの電子証明書機能をスマートフォンに搭載することで、住民票の取得や印鑑証明などの各種証明書の発行がより迅速かつ簡便に行えるようになる。

### 4. デジタル化の具体的な利便性

- **国家資格の証明：** スマートフォンで国家資格の証明書を表示できるようになるため、資格証明の手続きが簡単になる。
- **住民サービスの向上：** コンビニでの住民票取得など、従来の手続きに比べて利便性が大幅に向上する。これにより、市民の利便性が向上し、行政サービスの質も高まる。

### 5. 国際的な事例からの学び

- **ヨルダンの難民キャンプ：** ヨルダンの難民キャンプでのデジタル化事例では、難民一人ひとりに仮想銀行口座を作成し、物資の配給や医療サービスの提供を効率化している。この事例は、日本の行政サービスにも応用可能であり、デジタル化による効率化の重要性を示している。

## 【まとめ】

デジタル化は、急速な人口減少と高齢化に対応するための必須の手段である。スマートフォンにマイナンバーカード機能を搭載することで、行政手続きの効率化が進み、住民の利便性が向上する。また、国際的な事例からも学びつつ、日本の行政サービスのデジタル化を推進することで、効率的で温もりのある社会を維持することが可能となる。

# ヨルダンでの難民キャンプにおけるデジタル化

## 背 景

ヨルダンは隣国シリアでの内戦の影響を受け、多くの難民を受け入れています。これにより、砂漠地帯に大規模な難民キャンプが形成され、一時は首都アンマンに次ぐ大都市となるほどの規模になっていました。

## デジタル化以前の課題

- **配給切符の管理**： 難民に対して食料や物資を配給するための切符を配布していました。これには多くの問題がありました。
  - **配布の手間**： 切符の印刷や配布には膨大な労力がかかりました。
  - **紛失や盗難**： 配給切符がなくなったり、盗まれたりすることが頻繁に発生。
  - **管理の複雑さ**： 配給切符の管理には多大な人手が必要で、非効率的でした。

## デジタル化による改善

### 1. 仮想銀行口座の導入

- **概要**： 難民一人ひとりに仮想銀行口座を作成し、毎週仮想米ドルを振り込む仕組みを導入しました。
- **利点**：
  - **配給切符の廃止**： 切符の印刷や配布の手間がなくなり、管理が簡素化されました。
  - **自由な買い物**： 難民はキャンプ内のスーパーマーケットで必要な物資を自由に選び、目の交際認証で支払いができるようになりました。
  - **効率化**： 労力とコストの削減が実現し、効率的な物資配布が可能になりました。

### 2. 医療サービスのデジタル化

- **電子カルテの導入**： 難民の医療情報を電子カルテとしてクラウドに保存し、診療時にすぐにアクセスできるようにしました。
- **利点**：
  - **迅速な医療提供**： 患者の診療履歴や処方履歴がすぐに確認できるため、迅速かつ適切な医療サービスの提供が可能になりました。
  - **情報の一元管理**： 医療データがクラウドに保存されることで、どの医療機関でも一貫した情報を元に診療が行えます。

### 3. 難民キャンプ外の医療機関との連携

- **クラウド連携**： 難民キャンプ内の診療所と外部の総合病院が連携し交際認証で患者情報を共有。
- **利点**：
  - **情報共有の迅速化**： 患者が総合病院に搬送された場合でも、診療情報が即座に共有され、スムーズな診療が可能。
  - **効率的な診療**： 重篤な患者への迅速な対応が可能になり、医療の質が向上。

## 【総 括】

ヨルダンの難民キャンプにおけるデジタル化は、配給切符の廃止や電子カルテの導入により、管理コストの削減、効率的な物資配布、迅速な医療提供など、多くの改善をもたらした。この事例は、日本の行政サービスのデジタル化にも応用でき、効率的で効果的なサービス提供の重要性を示している。

# 今求められる子どもの自殺予防

新井 肇 氏      関西外国語大学国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長

## 議題 子どもの自殺予防に関する取り組み

### 1. 自殺の原因：

- 背景調査で遺書が重要な要因とされることが多い。
- 学校保健審議会の調査によると、多くの子どもが自殺について具体的に考えることがある。

### 2. 思春期の意識：

- 思春期の子どもたちは死について真剣に考え始める。
- 自殺報道が自殺の連鎖を引き起こすことがある。

### 3. 自殺予防教育の重要性：

- 認知療法や多様な考え方の受け入れが有効。
- 自殺潜在能力を持つ子どもたちへの対応が必要。

### 4. 学校と地域の役割：

- 学校と関係機関の連携が重要。
- 自殺予防教育を進めるための自治体の協力が必要。
- 子どもたちに相談の場を提供することが重要。

### 5. 家庭環境と相談の重要性：

- 親が最大のゲートキーパーであり、保護者への教育が重要。
- 地域の保健師や民生委員などの協力を得て、親へのアプローチを行う必要がある。

## 【所感】

子どもの自殺予防に関する多角的なアプローチが議論され、学校、家庭、地域が一体となって子どもたちを支える重要性を強調されていた。

未来ある若い子どもたちが、親より先に自死を選ぶ。このような選択肢を取る必要がない社会を目指さずにどこへ向かうのか。憂慮すべきであると同時に社会的にとっても深い問題であり、行政、家庭、社会で不幸な事案をなくしていくことが求められる。

# 地方自治体と防災DX

臼田 裕一郎 氏 国立研究開発法人防災化学技術研究所 総合防災情報センター長

## 1 研究者の役割と社会との関わり

- 公務員や学生を対象に、防災に関心を持つ人材の育成に努めている。
- 社会と連携しながら防災力を高める活動を推進している。
- 筑波大学でリスクレジリエンス工学部のプログラムを教授。

## 2 防災DXの取り組み

- AI防災協議会、防災DX官民競争協議会の立ち上げ。
- AIやDXの技術を活用し、防災研究成果を実社会に適用するための課題を議論。

## 3 DXの必要性と可能性

- DXはデジタル技術で業務を変革することが目的。
- 災害の頻発化、大規模化、複雑化に対応するため、DXが必要。
- 国土強靱化基本計画やデジタル田園都市国家構想など、国の政策にDXが重要視されている。

## 4 具体的な防災DXの展望

- 災害対応を効率化するためのデジタルプラットフォームの構築。
- 標準化と技術の活用で人手不足を補い、迅速かつ的確な対応を目指す。

## 地方自治体と防災DX②

### 1 能登半島地震での取り組み

- 災害発生時に情報共有の重要性を強調。
- 防災情報流通ネットワーク（SIT-40）の構築。
- 情報を統合し、関係機関と共有するシステムの開発。

### 2 具体例と課題

- 災害時における道路情報や病院情報の共有が課題。
- 自治体、医療機関、自衛隊などの関係機関が持つ情報を統合し、現場対応を迅速化。
- システムを通じて災害時の対応を効率化し、被害を最小限に抑える。

### 3 研究と今後の展望

- 現場から得られる情報を統合し、支援活動を円滑にするための研究を継続。
- 公開可能な情報を一般向けに提供し、災害時の対応をサポート。
- 研究成果を社会に還元し、防災力の向上に寄与する。

これらの内容から、地方自治体がDXを活用して防災力を高めるための具体的な取り組みや課題について議論が行われた。

## 防災DXの取り組みについての詳細解説

防災DX（デジタルトランスフォーメーション）は、防災活動においてデジタル技術を活用し、災害対応をより効率的かつ効果的に行うための取り組みです。以下に、地方自治体における具体的な防災DXの取り組みについて詳しく解説します。

### 1. AI防災協議会

**概要** AI防災協議会は、AI技術を防災に応用するための課題と可能性を議論する場です。AIは、災害の予測、リスク評価、情報の迅速な伝達などに大きな役割を果たすことが期待されています。

#### 目的

- ・ AI技術の導入によって、災害発生時の対応速度と精度を向上させる。
- ・ 災害予測モデルの開発と精緻化。
- ・ AIを活用した避難誘導や被災者支援の最適化。

### 2. 防災DX官民競争協議会

**概要** 防災DX官民競争協議会は、行政（官）と民間企業（民）が協力して防災DXを推進するための協議体です。DXの導入には、行政と民間の連携が欠かせません。

#### 目的

- ・ 防災活動のデジタル化に向けた課題を共有し、解決策を模索する。
- ・ 民間企業の技術やノウハウを取り入れ、行政の防災対応力を強化する。
- ・ 官民協働での防災DXプロジェクトの立案と実施

### 3. 標準化と技術の活用

**概要** 防災活動の標準化と技術の活用は、防災DXの中核をなす取り組みです。標準化によって、災害対応の一貫性と効率性が向上します。

#### 具体的な活動

- ・ 自治体ごとに異なる災害対応プロセスを標準化し、どの自治体でも同じ対応が取れるようにする。
- ・ 標準化されたプロセスをデジタルツールでサポートし、情報共有と意思決定を迅速化。
- ・ 人手に頼らず、デジタル技術で対応できる部分を増やすことで、人的リソースを最適化。

### 4. 防災情報流通ネットワーク（SIT-40）

**概要** SIT-40は、防災情報の共有と流通を支援するネットワークです。災害発生時に、関係機関間での情報共有を迅速かつ正確に行うための基盤を提供します。

#### 特徴

- ・ 各機関が持つシステムと連携し、必要な情報を統合して提供。
- ・ 研究機関と協力し、災害時に必要なデータをリアルタイムで収集・分析。
- ・ 一般市民向けの情報公開システムも含まれており、災害情報を広く共有。

## 5. 具体的な防災DXの展望

**概要** 防災DXの最終目標は、災害に対してより強靱な社会を構築することです。そのためには、行政、民間、学術の各分野が協力し、技術革新を推進する必要があります。

### 具体的な目標

- ・ 自動化されたデジタルプラットフォームを通じて、災害時の情報伝達を迅速化。
- ・ 災害対応におけるデジタル技術の標準化を進め、どの自治体でも同じ対応ができるようにする。
- ・ AIやIoT技術を活用し、リアルタイムでの災害リスク評価と対応策の提案を行う。

これらの取り組みを通じて、地方自治体は災害対応力を強化し、住民の安全を確保するための体制を整えています。

防災DXに取り組む運びとなった背景には、いくつかの重要な要因が存在します。

### 1. 災害の頻発化と規模の拡大

#### 概要

- ・ 近年、日本では地震、台風、大雨などの自然災害が頻発しており、その規模も拡大しています。
- ・ 災害の多様化と複雑化により、従来の防災体制では対応が難しくなっています。

#### 具体例

- ・ 線状降水帯による豪雨災害が頻発。
- ・ 南海トラフ地震や首都直下地震といった大規模地震の発生が懸念されている。

### 2. 少子高齢化と人口減少

#### 概要

- ・ 日本は少子高齢化と人口減少が進行しており、防災活動に必要な人材が不足しています。
- ・ 災害対応の担い手となる若年層が減少し、高齢者が増加する中で、効率的な防災体制の構築が求められています。

#### 具体例

- ・ 人口減少地域では、防災対応のための人手確保が困難。
- ・ 高齢化が進む地域では、災害時の避難支援が必要。

### 3. 技術革新とデジタル化の進展

#### 概要

- ・ デジタル技術やAI技術の進展により、防災分野でもこれらの技術を活用することが可能となっています。
- ・ デジタル技術を活用することで、情報の収集・分析・共有が迅速かつ正確に行えるようになります。

## 具体例

- ・ AIを用いた災害予測モデルの開発。
- ・ IoTセンサーによるリアルタイムな災害情報の収集。

## 4. 国の政策とデジタル戦略

### 概要

- ・ 国としても、防災DXを推進するための政策や戦略が打ち出されています。
- ・ デジタル庁の設立やデジタル田園都市国家構想など、防災分野におけるデジタル技術の活用が重要視されています。

### 具体例

- ・ デジタル社会実現に向けた重点計画に防災分野のDXが含まれる。
- ・ 国土強靱化基本計画におけるデジタル技術の活用。

## 5. 従来の課題と限界

### 概要

- ・ 従来の防災体制では、情報の共有や連携が不十分であり、迅速かつ効率的な対応が困難でした。
- ・ 物理的なインフラだけでは大規模災害への対応に限界があるため、ソフト面での強化が求められました。

### 具体例

- ・ 災害時の情報共有が電話やFAXに依存していたため、迅速な対応が難しい。
- ・ 異なる自治体間での防災対応における標準化が不十分。

### まとめ

防災DXへの取り組みは、以上のような背景を受けて、より強靱で効率的な防災体制を構築するために不可欠なものとされています。これにより、災害に対する迅速かつ的確な対応が可能となり、被害を最小限に抑えることが期待されています。

なぜ国の施策にDXが重要視されるのか？

## 3. DXの必要性和可能性についての詳しい解説

### 必要性

#### 1 災害対応の迅速化と効率化

- 災害発生時には迅速な情報収集と意思決定が求められます。デジタル技術を用いることで、情報をリアルタイムに収集・分析し、即座に適切な対策を講じることが可能となります。
- 例えば、地震や台風の際に被害状況を迅速に把握し、被災者の救助活動や物資の配給を効率的に行うことができます。

## 2 人的リソースの最適化

- 少子高齢化により防災活動の担い手が減少しているため、デジタル技術で人手を補完することが重要です。
- DXによって、従来は多くの人手が必要だった業務を自動化し、人員を最適な場所に配置することができます。

## 3 情報の一元化と共有

- 防災情報は多くの機関や組織に分散していますが、DXにより情報を一元化し、必要な関係者間で迅速に共有することができます。
- これにより、各機関が持つ最新の情報を基に連携を強化し、統一された対応を取ることが可能となります。

## 4 予測と予防の強化

- AIやビッグデータ解析を活用することで、災害の予測精度を向上させることができます。
- 予測データを基に事前に対策を講じることで、被害を最小限に抑えることができます。

### 可能性

#### 1 リアルタイムモニタリングとアラートシステム

- IoTセンサーや衛星画像を用いたリアルタイムモニタリングにより、災害の発生を迅速に検知し、早期に警報を発することができます。
- 住民や関係機関に迅速にアラートを発信することで、避難行動を促し、被害を減少させることができます。

#### 2 デジタルツインの活用

- デジタルツイン技術を用いて、現実世界の災害シミュレーションを行い、様々なシナリオを検証することができます。
- 災害発生時の影響を事前に予測し、効果的な対応策を立案することが可能です。

#### 3 スマート防災インフラの構築

- スマートシティの一環として、防災インフラをデジタル化し、センサーや通信技術を活用してインフラの状態を常時監視することができます。
- 災害時には、インフラの被害状況を迅速に把握し、復旧作業を効率的に進めることができます。

#### 4 自動化とロボティクス

- 自動化技術やロボットを活用して、危険な環境下での作業を安全かつ効率的に行うことができます。
- 例えば、災害現場での捜索救助活動や復旧作業をロボットで支援することが可能です。

### 国の施策においてDXが重要視される理由

#### 1 国家の強靱化

- 国土強靱化基本計画において、災害に対する強靱な国家を構築することが目指されています。デジ

タル技術は、災害への迅速かつ効果的な対応を可能にし、国家の強靱化に寄与します。

## 2 効率的な行政運営

- 。 デジタル庁の設立やデジタル田園都市国家構想に見られるように、行政サービスのデジタル化が進められています。これにより、行政運営の効率化とサービスの向上が図られます。
- 。 防災分野でも同様に、デジタル技術を導入することで、効率的かつ迅速な災害対応が可能となります。

## 3 グローバルな競争力強化

- 。 国際的な競争力を強化するために、デジタル技術の導入とイノベーションが不可欠です。防災分野でのDX推進は、日本が持つ高度な技術力を生かし、グローバルな競争力を高めることにも繋がります。

## 4 市民の安全と安心の確保

- 。 災害大国である日本において、国民の安全と安心を確保することは最重要課題です。DXにより、災害対応力を強化し、被害を最小限に抑えることができます。
- 。 住民の生命と財産を守るため、最新のデジタル技術を活用した防災体制の構築が求められています。

## 5 持続可能な社会の実現

- 。 SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、防災DXは重要な役割を果たします。災害に強いインフラの整備や気候変動への対応など、持続可能な社会を実現するための基盤となります。

これらの理由から、国の施策においてDXが重要視されているのです。デジタル技術の導入によって、防災対応の効率化、情報共有の迅速化、予測精度の向上などが実現され、強靱で持続可能な社会の構築が期待されています。

## 従来の防災の課題と限界を防災DXを推進していくことで、どのように防災のレベルが上昇するのか？

### 従来の防災の課題と限界と、防災DXによる改善

#### 1 情報共有の遅延と不正確さ

- 。 災害発生時に関係機関間での情報共有が遅延し、誤情報が伝わるがあった。
- 。 情報伝達が電話やFAXに依存しており、リアルタイムでの情報更新が困難だった。

#### 2 人手不足と人的リソースの限界

- 。 少子高齢化により、防災活動に必要な人手が不足している。
- 。 災害対応に多くの人手が必要であり、効率的なリソース配分が難しかった。

#### 3 複雑な連携と標準化の欠如

- 。 異なる自治体や機関間での連携が難しく、標準化された手順やプロトコルが欠如していた。
- 。 各機関が独自のシステムや方法で対応していたため、統一的な対応が困難だった。

#### 4 リアルタイムな状況把握の困難さ

- 災害発生時に被害状況をリアルタイムで把握する手段が限られていた。
- 現場の情報が手動で集約されるため、状況把握に時間がかかっていた。

#### 5 予測と準備の不十分さ

- 災害の予測精度が低く、事前準備や対応が不十分だった。
- 過去のデータに基づいた予測が中心であり、最新の技術を活用した予測が不足していた。

### 防災DXによる改善

#### 1 リアルタイム情報共有とデータ統合

- デジタルプラットフォームを活用し、関係機関間での情報共有をリアルタイムで行うことが可能になる。
- センサーやIoT技術を活用して、現場の状況をリアルタイムでモニタリングし、迅速に情報を更新・伝達することができる。

#### 2 具体例

- 災害情報流通ネットワーク（SIT-40）を構築し、各機関が持つ情報を一元化し、共有するシステムを導入。
- 被災地の状況をリアルタイムで把握し、必要な支援や対応策を迅速に講じることが可能になる。

#### 3 自動化とAI技術の導入

- 人手に依存しない自動化システムを導入することで、人的リソースの効率的な配分が可能になる。
- AIを活用して災害予測やリスク評価を行い、迅速な意思決定を支援する。

#### 4 具体例

- AIによる災害予測モデルを活用し、発生が予測される災害に対して事前に準備を整える。
- 自動化されたアラートシステムにより、住民や関係機関に迅速に警報を発信。

#### 5 標準化とプロトコルの整備

- 各自治体や機関で標準化された手順やプロトコルを導入し、統一的な対応を実現する。
- 標準化により、異なる機関間での連携がスムーズになり、効果的な対応が可能になる。

#### 6 具体例

- 防災DX官民競争協議会で議論された標準化プロトコルを導入し、自治体間の連携を強化。
- 災害時に使用するデジタルツールやアプリケーションの標準化を推進し、情報の共有と連携を促進。

#### 7 予測精度の向上と事前準備

- AIやビッグデータ解析を活用して災害予測の精度を向上させ、事前準備を強化する。
- デジタルツイン技術を用いたシミュレーションにより、様々なシナリオに対する準備を行う。



## 8 具体例

- デジタルツインを用いて災害シミュレーションを行い、予測される被害に対する対策を事前に計画。
- 過去の災害データとリアルタイムデータを統合し、災害リスクを評価して事前に対応策を講じる。

## 9 インフラのデジタル化とスマート防災

- スマートシティの一環として、防災インフラをデジタル化し、常時監視体制を整える。
- 災害発生時にインフラの状態を迅速に把握し、復旧作業を効率化する。

## 10 具体例

- スマートインフラセンサーを導入し、橋梁や道路などのインフラ状態を常時監視。
- インフラの被害状況をリアルタイムで把握し、復旧作業の優先順位を迅速に決定。

## まとめ

防災DXを推進することで、従来の防災体制の課題と限界を克服し、災害対応のレベルを大幅に向上させることができます。デジタル技術の導入により、情報共有の迅速化、人的リソースの最適化、標準化と連携の強化、予測精度の向上、インフラのデジタル化が実現され、より強靱で効率的な防災体制を構築することが可能となります。

# 住民目線のまちづくり 都市の正義が地方を壊す

山下 祐介 氏 東京都立大学人文科学研究科教授

## 1. 少子化問題の現状とその原因

- 東京一極集中が少子化の主要な原因であり、都市部の過密な環境が子供の出生率を下げている。
- 特に過密都市に住む人々は、生活費や住居費の負担が大きく、結婚や子供を持つことが難しくなっている。

## 2. 東京一極集中の影響

- 地方から東京への人口流出が続いており、地方の過疎化が進行している。
- 東京一極集中は経済や政治の中心が首都に集中しているため、地方が相対的に弱体化している。

## 3. 政策提言

- 地方分権と自治の推進が必要であり、地方自治体が独自に地域振興策を実施することで、子育てしやすい環境を整えるべき。
- 競争を煽るような政策よりも、地域の多様性を尊重し、共生する社会の構築が求められている。

## 4. 具体的事例

- 八王子市の学校統廃合の問題や、多摩ニュータウンでの出生率の低さなどが議論された。
- 公共交通機関の問題も含め、地方のインフラ整備が重要であるとされた。

## 5. 価値観の変化と都市化の影響

- 都市化による人々の価値観の変化が少子化に影響しており、人口密度の高い地域での孤独感や生活のしにくさが問題視された。

## 6. 長期的視点での対策

- 短期的な経済成長に依存するのではなく、長期的な視点で人口減少対策を講じる必要があると強調された。
- 世代間の継承や地域社会の連携が重要であると述べられた。

### 八王子市の学校統廃合

- **現状** 八王子市では学校統廃合が進んでおり、中学校の生徒数が大幅に減少しています。特に1年生のクラスが35人にまで減少し、学校の存続が危ぶまれています。
- **原因** 多くの生徒が隣の学校に流れているためであり、特定の学校に生徒が集中する傾向が見られます。
- **影響** このような状況は地域の教育環境に悪影響を及ぼし、結果として家庭や地域社会の崩壊につながる可能性があります。

### 多摩ニュータウンの出生率低下 6/7 追記 東京都出生数 0.99 人

- **現状** 多摩ニュータウンは東京都内で最も出生率が低い地域となっています。
- **原因** 過密な都市環境が原因とされており、若い家庭が子供を育てるのに適した環境ではないことが問題となっています。
- **影響** この地域では、子供を持つことが困難なため、少子化が深刻化しています。

### 公共交通機関の問題

- **例** 千葉県のくるり線に関する反対運動。
- **現状** くるり線の運行が不安定であり、地域住民が公共交通機関の整備を求めています。
- **影響** 公共交通機関の不足や不便さは、地域住民の生活の質を低下させ、結果として人口流出や地域の衰退を招く原因となっています。

## 地方自治体の取り組みとその影響

- **現状** 地方消滅の問題に対する取り組みとして、地方自治体が独自の政策を展開しています。
- **具体例** 福岡県のコミュニティスクールなど、地域密着型の教育や子育て支援策が進んでいます。
- **影響** こうした取り組みは地域社会を活性化し、子育てしやすい環境を整えることで、少子化対策に貢献しています。

これらの具体的事例から、地方自治体が独自に地域振興策を展開し、教育や公共交通の整備を行うことで、少子化問題の解決に寄与する可能性が示されています。また、過密都市部の問題に対する対策として、地方分権や自治の推進が重要であることが強調されています。

公共交通機関の問題を解決する手段は何があるか？

公共交通機関の問題を解決するための手段はいくつか考えられます。以下に主要な対策を挙げます。

### 1. インフラ整備と更新

- **老朽化したインフラの改修** 道路や鉄道の老朽化が進んでいる場合、早急な改修が必要です。これにより、安全性と信頼性が向上します。
- **新規路線の開設** 需要のある地域への新規路線の開設や既存路線の延伸を検討します。

### 2. サービスの改善

- **運行頻度の増加** バスや電車の運行頻度を増やし、利用者の利便性を向上させます。
- **夜間や週末のサービス充実** 夜間や週末の運行を増やすことで、幅広い利用者層に対応します。

### 3. 技術の活用

- **スマート交通システム** リアルタイムの運行情報や混雑状況を提供するスマート交通システムを導入します。
- **自動運転技術の導入** 将来的には自動運転技術を活用することで、運行コストを削減し、サービスの安定化を図ります。

### 4. 地域の特性に応じた交通手段の導入

- **オンデマンド交通** 利用者の需要に応じて運行するオンデマンドバスやタクシーサービスを導入します。
- **コミュニティバス** 地域住民の移動ニーズに応じたコミュニティバスを運行します。

## 5. 地域間の連携強化

- **広域交通ネットワークの構築** 複数の自治体が連携して広域交通ネットワークを構築し、地域間のアクセスを改善します。
- **公共交通機関の統合** バス、電車、タクシーなどの公共交通機関を統合し、利便性を向上させます。

## 6. 持続可能な交通の推進

- **環境に配慮した交通手段** 電動バスやハイブリッド車両の導入を進め、環境負荷を低減します。
- **自転車シェアリングの導入** 短距離移動に適した自転車シェアリングサービスを提供します。

## 7. 政策的支援

- **公共交通への補助金** 公共交通機関の運営に対する補助金や支援金を提供します。
- **利用促進キャンペーン** 公共交通機関の利用を促進するキャンペーンや教育プログラムを実施します。

## 具体的事例

- **千葉県のくるり線** 反対運動が起きている地域では、住民の意見を反映した改善策を講じることが重要です。例えば、住民との協議を通じて運行スケジュールの見直しや、利便性向上のための施策を検討します。

これらの手段を総合的に実施することで、公共交通機関の問題を解決し、住民の生活の質を向上させることができます。

利用者の需要と運行者の時間的地理的制約を上手く融合させる手段はデジタル化なのか？

デジタル化は、利用者の需要と運行者の時間的・地理的制約をうまく融合させるための非常に効果的な手段です。以下に具体的な方法をいくつか挙げます。

### 1. スマート交通システムの導入

**リアルタイム運行情報** GPS や IoT 技術を利用して、バスや電車の運行状況をリアルタイムで把握し、利用者に提供します。これにより、利用者は正確な到着時間を知ることができ、待ち時間を減らすことができます。

- **動的運行管理** 交通状況や需要に応じて運行ルートやスケジュールを動的に調整します。これにより、効率的な運行が可能になります。

## 2. オンデマンド交通サービス

- **オンデマンドバス** 利用者がスマートフォンアプリを通じて乗車予約を行うと、その需要に応じて運行ルートを最適化するオンデマンドバスを運行します。これにより、利用者のニーズに柔軟に対応できます。
- **ライドシェアリング** 同じ方向に向かう複数の利用者をマッチングし、一つの車両で移動するライドシェアリングサービスを提供します。これにより、運行効率が向上します。

## 3. データ解析と需要予測

- **ビッグデータ解析** 過去の利用データや交通データを解析し、需要のパターンを把握します。これにより、ピーク時間帯や混雑する路線を特定し、運行計画を最適化します。
- **需要予測モデル** 人工知能や機械学習を用いて、需要予測モデルを構築し、将来的な需要を予測します。これにより、先を見据えた運行計画が立てられます。

## 4. 統合的なモビリティプラットフォーム

- **マルチモーダル交通システム** バス、電車、自転車シェアリング、ライドシェアなど複数の交通手段を統合したプラットフォームを提供します。利用者は一つのアプリで最適な移動手段を選択でき、シームレスな移動が可能になります。
- **統合料金システム** 交通手段ごとの料金を統合し、一つのプラットフォームで支払いを完了できるようにします。これにより、利用者の利便性が向上します。

## 5. インフラとの連携

- **スマートバス停** デジタルディスプレイを備えたバス停で、リアルタイムの運行情報や混雑状況を表示します。利用者は到着時間を正確に把握でき、待ち時間を有効に使えます。
- **交通センサー** 道路や鉄道にセンサーを設置し、交通状況をリアルタイムで監視します。これにより、交通渋滞や遅延の早期発見が可能になります。

## 6. ユーザー参加型のフィードバックシステム

- **フィードバックアプリ** 利用者が運行状況やサービスに関するフィードバックをリアルタイムで提供できるアプリを導入します。これにより、運行者は利用者の意見を反映したサービス改善が迅速に行えます。

デジタル化を活用することで、利用者の需要に柔軟に対応し、効率的な運行が可能となります。これにより、公共交通機関の利用者満足度が向上し、地域全体の交通インフラの質も向上します。